

介護保険制度の改善を 保険料の引き下げを

～海南で学習会を開催

9月27日（金）、海南のみんなの要求実現の会などが呼びかけた介護保険学習会が開かれ、20人が参加しました。県社保協の佐藤事務局長が、社会保障制度のふりかえりと現局面の課題について報告しました。野田民主党政権の時代に自公3党が消費税増税で合意し、社会保障制度改革推進法で「自助」を基本に足らずを「共助」でまかなうという考え方を押しだし、国の責任を放棄しました。社会保障の財源を諸費税に求めることも決めました。それ以来、社会保障費の削減が毎年強行され、医療も介護も制度改悪が重ねられてきました。



◎海南市でも介護事業からの撤退 社協 JA

～介護現場からリアルな実態が報告されました

その路線の上に乗って、介護保険では①「利用者負担2割の対象者拡大（年金収入280万20%⇒200万35%以上）」②「要介護1、2の総合事業への移行（250万人以上がサービス低下）」③「ケアマネジメントに利用者負担導入」が2027年度末までに導入が狙われています。また、今年6月からの訪問介護報酬引き下げで、小規模事業所は閉鎖に追い込まれ、採算が厳しいサービスで、海南市でも2020年社協、2022年JAが事業から撤退。県内自治体でも、九度山町、高野町、広川町、美浜町、由良町、太地町、北山村には訪問介護事業所は1つしかない状況になっています。

介護保険料の引き下げを求める運動については、①国に野負担を増やす。②一般財源の投入で負担を減らす。③介護給付費準備基金の取り崩し④抵所得者の保険料軽減の拡充をあげました。

介護の現場からの報告では、海南げんきのケアマネージャーが事例を紹介し、さまざまな住民の要望をとらえて、現場でがんばっている姿に触れることができました。会では、今後も社会保障制度をテーマに学習会を続けていきたいと抱負を語っておられます。

★健康保険証を残せ！ 10月5日 吉宗像前で宣伝活動



10月5日（土）、和歌山県地評と、国民要求実現大運動実行委員会の呼びかけで、「保険証を残せ」一斉宣伝行動を行いました。

この日は和歌山市内の団体から18名が和歌山城周辺の交差点に集まり、スタンディングとティッシュを配りました。

また4名の方が「マイナ保険証の利用率はあまり上がっていないどころか、トラブルが多発している」「事実上の取得強制は許されない」と訴えました。

★25条宣伝活動～健康保険証を残せと訴え 埼玉県の歯科医師も署名

9月25日（水）、JR和歌山駅前「25条宣伝活動」を行い、10人が参加しました。健康保険証を12月2日以降発行しないとする政府決定を撤回し、現行通り保険証の発効を行うよう求める署名活動に取り組みました。署名は17筆集まりました。埼玉県で歯科を開業している医師も通りかかり、署名してくれました。